

運用報告書（全体版）

第12期

（決算日：2017年1月23日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限（クローズド期間はありません）	
運用方針	中小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド 〔ベビー ファンド〕	中小型成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド 〔ベビー ファンド〕	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。	

中小型成長株ファンド ーネクストジャパンー （愛称：jnext）

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「中小型成長株ファンドーネクストジャパンー（愛称：jnext）」は、2017年1月23日に第12期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiasset.com/jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組入比率	式率	純資産額
		税分	込配	み期騰落中率			
8期(2013年1月22日)	円 7,190		円 0	% 22.0	% 96.0	百万円 5,466	
9期(2014年1月22日)	12,194		0	69.6	95.9	6,782	
10期(2015年1月22日)	13,633		0	11.8	96.6	5,361	
11期(2016年1月22日)	16,347		0	19.9	96.6	4,987	
12期(2017年1月23日)	21,592		0	32.1	96.2	5,474	

(注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	式率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2016年1月22日	円 16,347	% —	% 96.6	% 96.6	% 96.6
1月末	17,395	6.4	96.5	96.5	
2月末	16,820	2.9	96.4	96.4	
3月末	18,996	16.2	96.6	96.6	
4月末	18,694	14.4	96.4	96.4	
5月末	20,305	24.2	96.1	96.1	
6月末	19,816	21.2	95.9	95.9	
7月末	19,654	20.2	96.3	96.3	
8月末	18,762	14.8	95.2	95.2	
9月末	19,878	21.6	96.1	96.1	
10月末	20,684	26.5	96.2	96.2	
11月末	20,906	27.9	96.3	96.3	
12月末	21,514	31.6	96.5	96.5	
(期末) 2017年1月23日	21,592	32.1	96.2	96.2	

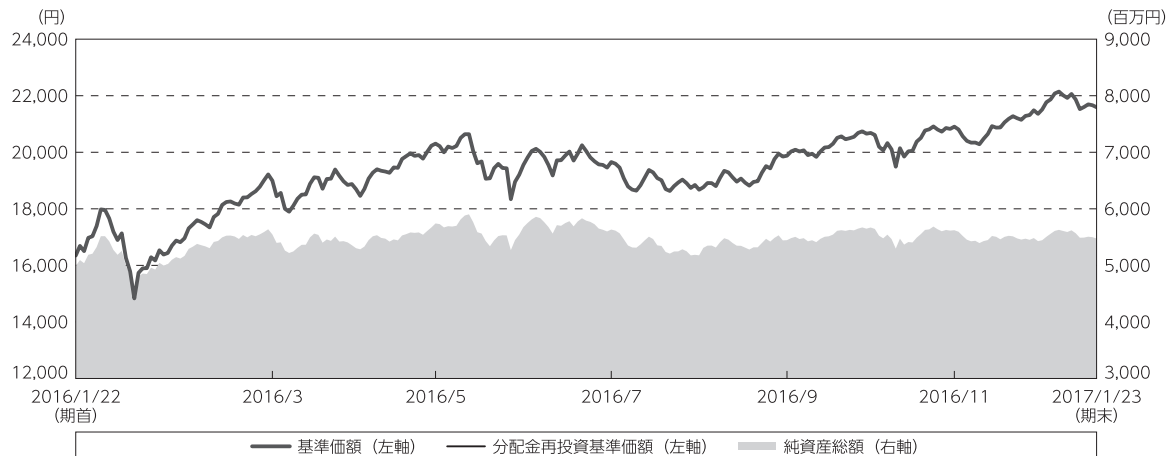
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2016年1月23日から2017年1月23日まで）

○基準価額等の推移



期首：16,347円

期末：21,592円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：32.1%（分配金再投資ベース）

- (注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首16,347円から始まりました。期の初めは、中国経済の減速懸念や、欧州金融不安など外部要因を背景に国内株式が下落するなか、当ファンドも調整し、2月12日に当期最安値となる14,831円をつけました。その後、新興銘柄や小型株が堅調に推移したことに加え、銘柄選択も奏功し5月にかけて大きく反発しましたが、英国の国民投票を控え警戒感が高まると当ファンドも下落に転じました。下落一巡後は、7月末に日銀が上場投資信託（ETF）の買入倍増を決定し大型株優位になるなか、当ファンドは一進一退の展開が続きましたが、9月に中小型株にも資金が回帰すると上昇に転じました。期末にかけても堅調に推移し、2017年1月10日に当期の最高値となる22,146円をつけ、決算日である1月23日の基準価額は21,592円となりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、期末にかけて大きく上昇する展開となりました。

期の前半は、中国景気減速懸念や原油安に加え、欧州金融セクターの信用不安から急落してスタートしました。3月以降は、堅調な中国の経済指標や原油価格の反発を受け、金融市場も落ち着きを取り戻したものの、日銀の追加緩和への思惑や為替動向などに振られる展開が続きました。6月には、米早期利上げ観測の後退に加え、英国の国民投票を控え下落に転じ、6月24日に欧州連合（EU）離脱派が勝利するとリスク回避の動きから円高が進み、日経平均株価も1日で1,200円超下落しました。その後、落ち着きを取り戻すと、米国経済指標の改善や各国・地域の金融緩和期待などを背景に上昇に転じました。

期の後半は、7月末に日銀が決定した上場投資信託（ETF）の買入増額が相場を下支えする一方、米利上げ時期の見極めや、欧州金融システム不安を背景に一進一退の展開が続きましたが、10月には原油高を受けた欧米株高などを背景に上昇基調となりました。日本時間の11月9日に米大統領選挙でトランプ氏の勝利が報じられると、円が対ドルで101円台前半まで急上昇し、日経平均株価は前日比900円以上急落しましたが、トランプ氏が掲げる財政刺激策への期待が高まると一転してドル高・円安が進み、日米株高に転じました。その後も勢いは止まらず、米大統領選前に1.85%程度だった米10年債利回りは12月中旬に2%台半ばまで上昇し、為替もドル高・円安基調が続き、国内株式も海外投資家の買いが入り上昇しました。年明け後は、急上昇の反動に加え、トランプ次期大統領の政策効果への楽観的な見方の後退や、英国のハードブレグジット懸念からやや調整し期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

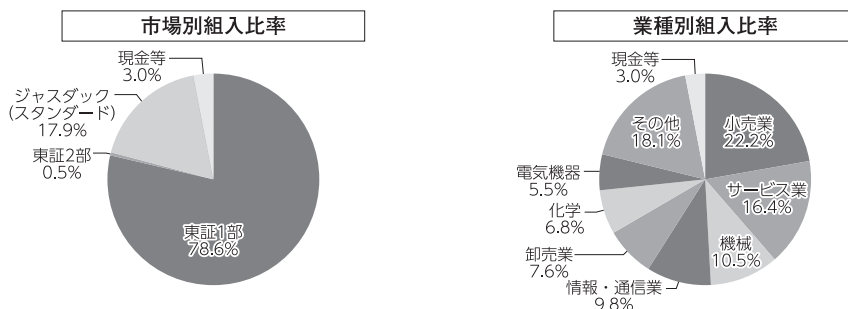
<当ファンド>

主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用いたしました。

<中小型成長株・マザーファンド>

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとする事で新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度で行ってまいりました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、概ね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は97.0%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

（単位：円、1口当たり、税込み）

項 目	第12期
	2016年1月23日～ 2017年1月23日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,591

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

<中小型成長株・マザーファンド>

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長を目指します。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

目先の日本株式市場は、英国EU離脱の影響や米国大統領の経済・外交政策の行方など、引き続き海外情勢の影響を受けることが想定されますが、足元の日本経済については、昨年前半に天候不順や“爆買い”の一巡などの影響を受けた消費が着実に回復基調にあることに加え、生産や輸出にも持ち直しの動きが見られています。とりわけ当ファンドの対象となる新興成長企業は、大企業と比べると世界の景気動向や為替動向の影響を受けにくい企業が多いこともあり、日々の個別直接面談調査でも外部要因に一喜一憂している経営者は少ないという印象を持っています。

さらに景気動向に関わらず、今は様々な点で生活や経済が大きく変革する時期に差し掛かってきています。IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）、ロボットなど、これまで夢であった技術の実用化が様々な産業で進んでいます。例えば自動車業界では、自動運転など安全性を高める取組みが急ピッチで進んでいます。また建設業界では官民共同でこうした技術を積極的に取り入れることによって生産性を高める“i-Construction”（アイ・コンストラクション）の取組みが始まっています。金融の世界でも“フィンテック”（IT技術を駆使した新しい金融サービス）の開発が進んでいます。そのほかの製造業や運輸・物流など幅広い分野でも既存の産業構造を覆すような技術革新が起きており、こうした動きが新たなビジネスチャンスを生み出しています。

したがって、これからも個別企業の成長性に着目した徹底した個別直接面談調査が活かされる環境が続くと考えています。引き続き受益者の皆様に成り代わって積極的な調査活動を行ってまいります。

○1口当たりの費用明細

(2016年1月23日～2017年1月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 316	% 1.624	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(198)	(1.018)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(105)	(0.541)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.065)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	27	0.137	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(27)	(0.137)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	344	1.767	
期中の平均基準価額は、19,452円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年1月23日～2017年1月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中小型成長株・マザーファンド	千口 547,167	千円 1,262,000	千口 1,016,687	千円 2,350,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2016年1月23日～2017年1月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	中小型成長株・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,154,358千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,487,578千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月23日～2017年1月23日)

利害関係人との取引状況

<中小型成長株ファンドーネクストジャパンー>

該当事項はありません。

<中小型成長株・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,092	56	2.7	3,062	105	3.4

平均保有割合 96.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,570千円
うち利害関係人への支払額 (B)	219千円
(B) / (A)	2.9%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2017年1月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型成長株・マザーファンド	千口 2,563,483	千口 2,093,963	千円 5,432,998

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年1月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型成長株・マザーファンド	千円 5,432,998	% 98.7
コール・ローン等、その他	70,422	1.3
投資信託財産総額	5,503,420	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,503,420,602
コール・ローン等	70,422,148
中小型成長株・マザーファンド(評価額)	5,432,998,454
(B) 負債	28,779,070
未払解約金	20,797,647
未払信託報酬	7,817,531
未払利息	192
その他未払費用	163,700
(C) 純資産総額(A-B)	5,474,641,532
元本	2,535,540,000
次期繰越損益金	2,939,101,532
(D) 受益権総口数	253,554口
1口当たり基準価額(C/D)	21,592円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >

(貸借対照表関係)

期首元本額	3,051,280,000円
期中追加設定元本額	1,544,210,000円
期中一部解約元本額	2,059,950,000円

○損益の状況 (2016年1月23日～2017年1月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 50,289
受取利息	104
支払利息	△ 50,393
(B) 有価証券売買損益	1,070,586,639
売買益	1,510,856,918
売買損	△ 440,270,279
(C) 信託報酬等	△ 88,831,263
(D) 当期損益金(A+B+C)	981,705,087
(E) 前期繰越損益金	560,854,343
(F) 追加信託差損益金	1,396,542,102
(配当等相当額)	(757,262,888)
(売買損益相当額)	(639,279,214)
(G) 計(D+E+F)	2,939,101,532
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,939,101,532
追加信託差損益金	1,396,542,102
(配当等相当額)	(760,917,639)
(売買損益相当額)	(635,624,463)
分配準備積立金	1,542,559,430

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(62,110,236円)、費用控除後の有価証券等損益額(919,594,851円)、信託約款に規定する収益調整金(1,396,542,102円)および分配準備積立金(560,854,343円)より分配対象収益は2,939,101,532円(1口当たり11,591円)ですが、当期に分配した金額はありません。

第12期 運用報告書

(決算日 2017年1月23日)

中 小 型 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド

受益者のみなさまへ

中小型成長株・マザーファンドの第12期（2016年1月23日から2017年1月23日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
8期(2013年1月22日)	円		%	%	百万円
	8,110		23.9	96.4	5,926
9期(2014年1月22日)	13,978		72.4	96.2	6,986
10期(2015年1月22日)	15,875		13.6	96.9	5,550
11期(2016年1月22日)	19,336		21.8	97.2	5,104
12期(2017年1月23日)	25,946		34.2	97.0	5,705

(注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2016年1月22日	円		%	%
	19,336		—	97.2
1月末	20,590		6.5	97.0
2月末	19,931		3.1	97.0
3月末	22,545		16.6	96.9
4月末	22,208		14.9	97.0
5月末	24,165		25.0	96.6
6月末	23,604		22.1	96.4
7月末	23,435		21.2	97.1
8月末	22,391		15.8	95.9
9月末	23,762		22.9	96.9
10月末	24,764		28.1	96.9
11月末	25,063		29.6	97.0
12月末	25,825		33.6	97.3
(期 末) 2017年1月23日	25,946		34.2	97.0

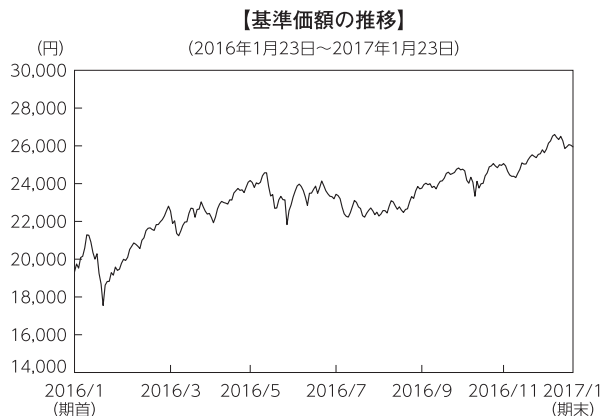
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2016年1月23日から2017年1月23日まで）

○運用経過



当マザーファンドの基準価額は期首19,336円から始まったあと、期末には25,946円となりました。期を通じて騰落率は+34.2%となりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、期末にかけて大きく上昇する展開となりました。

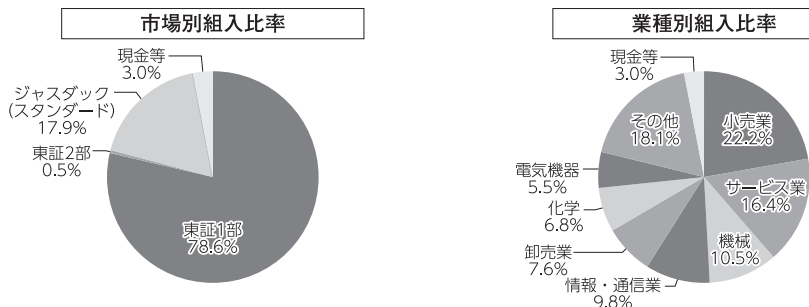
期の前半は、中国景気減速懸念や原油安に加え、欧州金融セクターの信用不安から急落してスタートしました。3月以降は、堅調な中国の経済指標や原油価格の反発を受け、金融市場も落ち着きを取り戻したものの、日銀の追加緩和への思惑や為替動向などに振られる展開が続きました。6月には、米早期利上げ観測の後退に加え、英国の国民投票を控え下落に転じ、6月24日に欧州連合（EU）離脱派が勝利するとリスク回避の動きから円高が進み、日経平均株価も1日で1,200円超下落しました。その後、落ち着きを取り戻すと、米国経済指標の改善や各国・地域の金融緩和期待などを背景に上昇に転じました。

期の後半は、7月末に日銀が決定した上場投資信託（ETF）の買入増額が相場を下支えする一方、米利上げ時期の見極めや、欧州金融システム不安を背景に一進一退の展開が続きましたが、10月には原油高を受けた欧米株高などを背景に上昇基調となりました。日本時間の11月9日に米大統領選挙でトランプ氏の勝利が報じられると、円が対ドルで101円台前半まで急上昇し、日経平均株価は前日比900円以上急落しましたが、トランプ氏が掲げる財政刺激策への期待が高まると一転してドル高・円安が進み、日米株高に転じました。その後も勢いは止まらず、米大統領選前に1.85%程度だった米10年債利回りは12月中旬に2%台半ばまで上昇し、為替もドル高・円安基調が続き、国内株式も海外投資家の買いが入り上昇しました。年明け後は、急上昇の反動に加え、トランプ次期大統領の政策効果への楽観的な見方の後退や、英国のハードブレグジット懸念からやや調整し期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとする中で新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね 50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度で行ってまいりました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、概ね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は97.0%となっております。



※組入比率は純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長を目指します。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

目先の日本株式市場は、英国EU離脱の影響や米国大統領の経済・外交政策の行方など、引き続き海外情勢の影響を受けることが想定されますが、足元の日本経済については、昨年前半に天候不順や“爆買い”の一巡などの影響を受けた消費が着実に回復基調にあることに加え、生産や輸出にも持ち直しの動きが見られています。とりわけ当ファンドの対象となる新興成長企業は、大企業と比べると世界の景気動向や為替動向の影響を受けにくい企業が多いこともあり、日々の個別直接面談調査でも外部要因に一喜一憂している経営者は少ないという印象を持っています。

さらに景気動向に関わらず、今は様々な面で生活や経済が大きく変革する時期に差し掛かってきています。IoT (モノのインターネット) やAI (人工知能)、ロボットなど、これまで夢であった技術の実用化が様々な産業で進んでいます。例えば自動車業界では、自動運転など安全性を高める取組みが急ピッチで進んでいます。また建設業界では官民共同でこうした技術を積極的に取り入れることによって生産性を高める“i-Construction” (アイ・コンストラクション) の取組みが始まっています。金融の世界でも“フィンテック” (IT技術を駆使した新しい金融サービス) の開発が進んでいます。そのほかの製造業や運輸・物流など幅広い分野でも既存の産業構造を覆すような技術革新が起きており、こうした動きが新たなビジネスチャンスを生み出しています。

したがって、これからも個別企業の成長性に着目した徹底した個別直接面談調査が活かされる環境が続くと考えています。引き続き受益者の皆様に成り代わって積極的な調査活動を行ってまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2016年1月23日～2017年1月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 32 (32)	% 0.139 (0.139)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	32	0.139	
期中の平均基準価額は、23,190円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年1月23日～2017年1月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,392	2,092,328	2,074	3,062,029
		(350)	(-)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年1月23日～2017年1月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,154,358千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,487,578千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月23日～2017年1月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 2,092	百万円 56	% 2.7	百万円 3,062	百万円 105	% 3.4

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,883千円
うち利害関係人への支払額 (B)	227千円
(B) / (A)	2.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2017年1月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.2%)			
ダイセキ環境ソリューション	87.7	112	174,608
食料品 (4.9%)			
寿スピリッツ	16	62.5	164,125
カルビー	—	30.5	105,835
化学 (7.0%)			
ポーラ・オルビスホールディングス	12	20.5	208,895
メック	210	—	—
デクセラアルズ	—	55	62,425
レック	—	33	114,015
医薬品 (1.0%)			
ペプチドリーム	2	10	57,500
金属製品 (0.6%)			
トーカロ	—	13.7	34,537
機械 (10.8%)			
日特エンジニアリング	152	129	215,301
ベガサスミシン製造	298	295	202,960
サトーホールディングス	45	6	14,058
TOWA	—	82	131,938
ホシザキ	21.8	3.8	35,530
電気機器 (5.6%)			
ミマキエンジニアリング	142	225	153,225
メガチップス	65	14.1	35,419
レーザーテック	72	56	123,872
精密機器 (5.6%)			
マニー	37	37.4	104,869
トプコン	18	29	49,039
朝日インテック	24	6	27,090
IMV	310	327	126,222
その他製品 (2.9%)			
トランザクション	130	85	160,395
ビジョン	18.5	—	—
情報・通信業 (10.1%)			
デジタルアーツ	19.5	45	121,545
夢の街創造委員会	133.5	75	214,875

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファインデックス	115	121	109,989
インターネットイニシアティブ	66	—	—
ビーイング	150	—	—
インテリジェント ウェイブ	—	228	114,912
卸売業 (7.9%)			
ラクーン	75	—	—
あい ホールディングス	—	35.5	78,206
コンドーテック	146.7	—	—
日本エム・ディ・エム	257.2	239	212,710
トラスコ中山	22.5	56	143,528
小売業 (22.9%)			
アスクル	38	43	153,725
大黒天物産	11.2	25.1	125,500
Monotaro	51	59	150,450
アークランドサービスホールディングス	55.6	62	182,218
ブロンコビリー	49	55	153,285
物語コーポレーション	30	5.7	23,113
クリエイトSDホールディングス	—	21	52,395
薬王堂	—	55	116,820
クスリのアオキ	30.6	—	—
クスリのアオキホールディングス	—	36	178,740
ドンキホーテホールディングス	—	31.5	131,512
その他金融業 (0.6%)			
イー・ギャランティ	60	12	31,308
不動産業 (—%)			
飯田グループホールディングス	45.5	—	—
サービス業 (16.9%)			
ジェイエイシーリクルートメント	140	—	—
エス・エム・エス	24	—	—
カカココム	81	—	—
エムスリー	43	6	18,120
ウエルネット	15	40	50,760
ヒビノ	26.2	52	225,160
WDBホールディングス	85	—	—
インフォマート	—	50	31,500

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
レグス	55	145	121,945
セブテーニ・ホールディングス	71.5	320	122,560
イオンファンタジー	44	5	15,625
シーティーエス	—	55.7	72,911
テー・オー・ダブリュー	220	—	—
イー・ガーディアン	57	—	—
東祥	—	20.5	104,345

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
船井総研ホールディングス	84	100	173,700
合 計	株 数 ・ 金 額	3,963	5,533,318
	銘柄数<比率>	49	<97.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2017年1月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,533,318	% 96.6
コール・ローン等、その他	195,332	3.4
投資信託財産総額	5,728,650	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,728,650,644
コール・ローン等	146,224,380
株式(評価額)	5,533,318,300
未収入金	36,571,964
未収配当金	12,536,000
(B) 負債	22,960,336
未払金	22,958,381
未払利息	400
その他未払費用	1,555
(C) 純資産総額(A-B)	5,705,690,308
元本	2,199,092,910
次期繰越損益金	3,506,597,398
(D) 受益権総口数	2,199,092,910口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,946円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	2,639,953,574円
期中追加設定元本額	661,573,531円
期中一部解約元本額	1,102,434,195円
期末における元本の内訳	
中小型成長株ファンドーネクストジャパンー	2,093,963,792円
中小型成長株ファンドーネクストジャパンー(年2回決算型)ー	70,908,631円
中小型成長株ファンドーネクストジャパンー(適格機関投資家専用)ー	34,220,487円

○損益の状況 (2016年1月23日～2017年1月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	78,171,320
受取配当金	78,262,850
受取利息	558
その他収益金	9,796
支払利息	△ 101,884
(B) 有価証券売買損益	1,540,678,084
売買益	1,703,647,893
売買損	△ 162,969,809
(C) その他費用	△ 10,919
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,618,838,485
(E) 前期繰越損益金	2,464,728,249
(F) 追加信託差損益金	868,426,469
(G) 解約差損益金	△1,445,395,805
(H) 計(D+E+F+G)	3,506,597,398
次期繰越損益金(H)	3,506,597,398

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。